



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ナカノドー建設
コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 紀之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝

TEL 03-3265-4664

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	104,456	△10.6	4,264	△28.4	4,579	△26.5	3,947	△28.8
29年3月期	116,802	1.6	5,958	8.7	6,232	7.5	5,544	39.1

(注) 包括利益 30年3月期 4,631百万円 (△20.4%) 29年3月期 5,816百万円 (97.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	114.83	—	14.4	5.6	4.1
29年3月期	161.28	—	24.5	8.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	84,978	30,742	34.8	860.02
29年3月期	77,984	26,455	32.5	738.16

(参考) 自己資本 30年3月期 29,561百万円 29年3月期 25,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,611	△1,773	△458	27,001
29年3月期	428	△3,698	△969	24,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	343	6.2	1.5
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00	412	10.5	1.5
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		10.3	

(注) 平成29年3月期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	120,000	14.9	5,000	17.2	5,300	15.7	4,000	1.3	円 銭 116.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	34,498,097 株	29年3月期	34,498,097 株
② 期末自己株式数	30年3月期	125,310 株	29年3月期	124,006 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	34,373,362 株	29年3月期	34,374,886 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	74,927	△0.8	3,320	△6.0	3,304	△7.3	3,200	△2.3
29年3月期	75,554	1.6	3,531	10.6	3,563	11.9	3,274	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	93.11	—
29年3月期	95.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	60,119	32.0	19,224	32.0	19,224	32.0	559.30	
29年3月期	50,324	32.0	16,124	32.0	16,124	32.0	469.09	

(参考) 自己資本 30年3月期 19,224百万円 29年3月期 16,124百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 4
(4) 次期の見通し	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 12
(継続企業の前提に関する注記)	P 12
(セグメント情報等)	P 12
(1株当たり情報)	P 14
(重要な後発事象)	P 14
4. 個別財務諸表	P 15
(1) 貸借対照表	P 15
(2) 損益計算書	P 17
(3) 株主資本等変動計算書	P 19
5. その他	P 21
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	P 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな景気回復が持続いたしました。米国の今後の金融政策、米中貿易摩擦問題、中東問題等が、好調に推移している世界経済の波乱要因になりかねない為、足許は景気の先行き不透明感が強まっております。

国内建設市場におきましては、政府建設投資が増加した上に、生産設備や物流施設等の民間非住宅投資も堅調に推移いたしましたので、住宅建設投資が若干弱含みではありますが、建設総投資は53兆円台を維持しており、平成30年度までは現在の投資水準が続くとの観測が広がっております。一方、東南アジア諸国では、日系製造業の海外進出が一段落していることに加え、現地の建設業者の成長もあり、受注競争が激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、第75期よりスタートしております中期経営計画「中計77」の主要施策を確実に遂行し、国内外でソリューション営業を積極的に展開して受注拡大に努めるとともに、原価管理の徹底や、工業化や省力化等への取り組みを強化して工事収益を増強、また、政府が推進する働き方改革に呼応した職場環境の改善や、BIMやタブレット端末等の導入による生産性向上にも努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,033億12百万円(前年同期比10.7%減)に不動産事業他11億44百万円(前年同期比1.7%増)を合わせ、1,044億56百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は42億64百万円(前年同期比28.4%減)、経常利益は45億79百万円(前年同期比26.5%減)となりました。また、法人税等合計5億56百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は39億47百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、796億1百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

売上高は、738億95百万円(前年同期比0.8%減)となり、営業利益は、29億85百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、368億21百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

売上高は、294億16百万円(前年同期比28.6%減)となり、営業利益は、6億91百万円(前年同期比68.2%減)となりました。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、10億14百万円(前年同期比0.1%減)となり、営業利益は、5億63百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

東南アジア

東南アジアにおける不動産事業の売上高は、24百万円となり、営業利益は、11百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、1億5百万円(前年同期比4.6%減)となり、営業利益は、13百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ66億80百万円増加し、655億80百万円となりました。これは、「現金預金」が41億20百万円、「未成工事支出金」が6億5百万円及び「未収消費税等」が7億48百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円増加し、193億97百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ69億94百万円増加し、849億78百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億22百万円増加し、496億88百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が12億98百万円及び「短期借入金」が8億50百万円それぞれ減少しましたが、「未成工事受入金」が47億39百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加し、45億47百万円となりました。これは、「退職給付に係る負債」が3億38百万円及び「社債」が40百万円それぞれ減少しましたが、「長期借入金」が8億90百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億7百万円増加し、542億36百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億86百万円増加し、307億42百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益39億47百万円の計上などによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、34.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益45億55百万円を計上し、仕入債務の減少並びに未払又は未収消費税等の増減などがありましたが、未成工事受入金の増加などにより、46億11百万円のプラス(前年同期は4億28百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などがありましたが、定期預金の預入による支出などにより、17億73百万円のマイナス(前年同期は36億98百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などがありましたが、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、4億58百万円のマイナス(前年同期は9億69百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ26億37百万円増加し、270億1百万円となりました。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外で緩やかな景気回復が続いていることもあり、国内は今暫く、高水準の建設投資が続くと期待されておりますが、欧米の金利政策、燻る紛争リスク等によっては、世界経済が変動する可能性がある上、日米の政治動向や来秋に予定されている消費税増税の景気への影響も懸念され、今後の受注環境は予断を許さない状況であります。

建設業界におきましては、労務需要が逼迫し、建設コストの上昇が懸念されますが、政府建設投資並びに民間設備投資及び民間住宅投資は、いずれも堅調に推移するものと考えております。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、受注高1,200億円、売上高1,200億円、営業利益50億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、期間比較の可能性及び同業他社等との企業間比較の可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の異なる会計基準への変更については、現在、決定事項はございませんが、今後の様々な動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,764	31,885
受取手形・完成工事未収入金等	26,531	26,525
未成工事支出金	899	1,505
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	5	6
未収入金	1,740	2,613
未収消費税等	593	1,341
繰延税金資産	238	537
その他	1,078	1,116
流動資産合計	58,900	65,580
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,217	7,242
機械、運搬具及び工具器具備品	1,699	1,627
土地	10,771	10,790
建設仮勘定	28	199
減価償却累計額	△5,332	△5,453
有形固定資産合計	14,384	14,406
無形固定資産		
借地権	944	951
その他	107	64
無形固定資産合計	1,051	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	3,209	3,555
長期貸付金	199	148
破産更生債権等	32	-
その他	381	291
貸倒引当金	△175	△21
投資その他の資産合計	3,647	3,975
固定資産合計	19,083	19,397
資産合計	77,984	84,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,671	37,373
短期借入金	1,500	650
1年内償還予定の社債	80	40
未払法人税等	742	590
未成工事受入金	4,423	9,162
完成工事補償引当金	134	169
工事損失引当金	25	39
賞与引当金	452	461
その他	1,536	1,200
流動負債合計	47,565	49,688
固定負債		
社債	1,040	1,000
長期借入金	750	1,640
繰延税金負債	760	869
退職給付に係る負債	717	378
その他	694	659
固定負債合計	3,962	4,547
負債合計	51,528	54,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	19,300	22,904
自己株式	△31	△32
株主資本合計	25,730	29,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	786	1,034
為替換算調整勘定	△892	△734
退職給付に係る調整累計額	△250	△71
その他の包括利益累計額合計	△356	228
非支配株主持分	1,081	1,180
純資産合計	26,455	30,742
負債純資産合計	77,984	84,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	115,677	103,312
不動産事業売上高	1,014	1,038
その他の事業売上高	110	105
売上高合計	116,802	104,456
売上原価		
完成工事原価	105,242	94,583
不動産事業売上原価	345	358
その他の事業売上原価	84	81
売上原価合計	105,672	95,023
売上総利益		
完成工事総利益	10,434	8,728
不動産事業総利益	669	680
その他の事業総利益	25	23
売上総利益合計	11,129	9,432
販売費及び一般管理費	5,170	5,168
営業利益	5,958	4,264
営業外収益		
受取利息	271	352
受取配当金	43	47
その他	61	32
営業外収益合計	377	431
営業外費用		
支払利息	56	34
社債発行費	34	-
為替差損	-	72
その他	12	9
営業外費用合計	103	117
経常利益	6,232	4,579
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
関係会社清算益	11	-
その他	5	0
特別利益合計	16	12
特別損失		
固定資産除却損	0	14
関係会社株式売却損	11	-
訴訟関連損失	85	20
その他	0	0
特別損失合計	98	35
税金等調整前当期純利益	6,151	4,555
法人税、住民税及び事業税	810	859
過年度法人税等戻入額	△46	-
法人税等調整額	△193	△303
法人税等合計	571	556
当期純利益	5,580	3,999
非支配株主に帰属する当期純利益	35	51
親会社株主に帰属する当期純利益	5,544	3,947

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,580	3,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	248
為替換算調整勘定	△278	205
退職給付に係る調整額	296	178
その他の包括利益合計	236	632
包括利益	5,816	4,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,759	4,532
非支配株主に係る包括利益	57	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	13,997	△31	20,427
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,544		5,544
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,303	△0	5,302
当期末残高	5,061	1,400	19,300	△31	25,730

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	567	△592	△546	△572	1,024	20,880
当期変動額						
剰余金の配当						△240
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,544
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	218	△299	296	215	57	272
当期変動額合計	218	△299	296	215	57	5,575
当期末残高	786	△892	△250	△356	1,081	26,455

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	19,300	△31	25,730
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,947		3,947
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,603	△0	3,602
当期末残高	5,061	1,400	22,904	△32	29,333

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	786	△892	△250	△356	1,081	26,455
当期変動額						
剰余金の配当						△343
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,947
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	248	158	178	584	99	684
当期変動額合計	248	158	178	584	99	4,286
当期末残高	1,034	△734	△71	228	1,180	30,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,151	4,555
減価償却費	378	343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△150
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	25	16
受取利息及び受取配当金	△315	△399
支払利息	56	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,604	367
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,381	△604
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,535	△1,779
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,664	4,738
未払又は未収消費税等の増減額	△2,585	△748
その他	△913	△1,110
小計	420	5,211
利息及び配当金の受取額	315	395
利息の支払額	△47	△31
法人税等の支払額	△260	△964
営業活動によるキャッシュ・フロー	428	4,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,720	△9,169
定期預金の払戻による収入	2,971	7,683
有形固定資産の取得による支出	△1,156	△316
無形固定資産の取得による支出	△826	△18
投資有価証券の売却による収入	-	22
その他	33	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,698	△1,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290	△1,110
長期借入れによる収入	800	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,028	△150
社債の発行による収入	962	-
社債の償還による支出	△80	△80
配当金の支払額	△240	△343
その他	△93	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△969	△458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△725	258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,964	2,637
現金及び現金同等物の期首残高	29,329	24,364
現金及び現金同等物の期末残高	24,364	27,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っております。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びベトナム)の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

不動産事業については、日本及び東南アジア(シンガポール)における事業計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	東南アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	74,512	41,165	115,677	1,014	0	1,014	110	116,802	—	116,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	12	25	0	—	0	—	25	△25	—
計	74,525	41,177	115,702	1,015	0	1,015	110	116,828	△25	116,802
セグメント利益	3,208	2,178	5,387	555	0	555	15	5,959	△0	5,958
セグメント資産	22,462	27,505	49,968	11,046	1,035	12,082	513	62,564	15,419	77,984
その他の項目										
減価償却費	136	74	211	114	—	114	53	378	—	378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	856	42	899	66	1,017	1,084	0	1,983	—	1,983

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業であります。

2 セグメント資産の調整額15,419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	東南アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,895	29,416	103,312	1,013	24	1,038	105	104,456	—	104,456
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	0	—	0	—	0	△0	—
計	73,895	29,416	103,312	1,014	24	1,039	105	104,456	△0	104,456
セグメント利益	2,985	691	3,677	563	11	574	13	4,265	△0	4,264
セグメント資産	27,330	24,638	51,969	11,215	1,039	12,255	439	64,664	20,314	84,978
その他の項目										
減価償却費	120	63	183	107	6	114	46	343	—	343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60	28	89	245	—	245	0	335	—	335

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業であります。

2 セグメント資産の調整額20,314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	738.16円	860.02円
1株当たり当期純利益	161.28円	114.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,544	3,947
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	5,544	3,947
普通株式の期中平均株式数	(千株)	34,374	34,373

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	26,455	30,742
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	1,081	1,180
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(1,081)	(1,180)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	25,373	29,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	34,374	34,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,385	14,929
受取手形	2,189	996
完成工事未収入金	14,293	18,950
未成工事支出金	885	1,467
不動産事業支出金	43	43
材料貯蔵品	5	6
関係会社短期貸付金	10	15
繰延税金資産	229	529
未収入金	1,177	2,013
未収消費税等	593	1,341
その他	757	729
流動資産合計	31,570	41,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,539	6,562
減価償却累計額	△3,850	△3,961
建物(純額)	2,688	2,600
構築物	144	145
減価償却累計額	△116	△121
構築物(純額)	28	23
機械及び装置	562	562
減価償却累計額	△199	△242
機械及び装置(純額)	363	319
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△7	△8
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具・備品	301	355
減価償却累計額	△274	△286
工具器具・備品(純額)	27	69
土地	10,426	10,445
リース資産	225	96
減価償却累計額	△170	△76
リース資産(純額)	54	20
建設仮勘定	28	199
有形固定資産合計	13,620	13,681
無形固定資産		
無形固定資産合計	208	163
投資その他の資産		
投資有価証券	3,068	3,408
関係会社株式	1,183	1,390
関係会社長期貸付金	600	120
破産更生債権等	32	-
保険積立金	31	31
その他	460	321
貸倒引当金	△451	△21
投資その他の資産合計	4,924	5,251
固定資産合計	18,754	19,096
資産合計	50,324	60,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,258	4,573
電子記録債務	8,118	9,134
工事未払金	9,752	12,137
短期借入金	1,500	650
1年内償還予定の社債	80	40
未払法人税等	505	215
未成工事受入金	4,076	8,837
完成工事補償引当金	134	169
工事損失引当金	25	-
賞与引当金	448	458
その他	1,299	935
流動負債合計	31,198	37,151
固定負債		
社債	1,040	1,000
長期借入金	750	1,640
繰延税金負債	315	423
退職給付引当金	242	58
長期預り金	492	489
その他	161	132
固定負債合計	3,001	3,743
負債合計	34,200	40,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,979	11,836
利益剰余金合計	8,979	11,836
自己株式	△31	△32
株主資本合計	15,409	18,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715	959
評価・換算差額等合計	715	959
純資産合計	16,124	19,224
負債純資産合計	50,324	60,119

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	74,525	73,895
不動産事業売上高	953	956
その他の事業売上高	75	75
売上高合計	75,554	74,927
売上原価		
完成工事原価	67,430	67,006
不動産事業売上原価	372	382
その他の事業売上原価	61	53
売上原価合計	67,863	67,442
売上総利益		
完成工事総利益	7,095	6,888
不動産事業総利益	581	573
その他の事業総利益	14	22
売上総利益合計	7,690	7,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222	240
従業員給料手当	1,915	1,938
賞与引当金繰入額	181	189
退職給付費用	147	137
法定福利費	364	372
福利厚生費	45	48
修繕維持費	11	7
事務用品費	26	25
通信交通費	236	239
動力用水光熱費	52	47
調査研究費	3	4
広告宣伝費	20	24
貸倒引当金繰入額	-	△43
交際費	77	80
寄付金	6	2
地代家賃	171	140
減価償却費	146	127
租税公課	171	168
保険料	12	12
雑費	344	400
販売費及び一般管理費合計	4,158	4,164
営業利益	3,531	3,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	42	45
その他	56	27
営業外収益合計	124	95
営業外費用		
支払利息	54	27
為替差損	-	75
社債発行費	34	-
その他	3	8
営業外費用合計	92	111
経常利益	3,563	3,304
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	275
関係会社清算益	11	-
その他	-	11
特別利益合計	11	286
特別損失		
子会社株式評価損	-	252
その他	86	35
特別損失合計	86	288
税引前当期純利益	3,488	3,302
法人税、住民税及び事業税	491	402
過年度法人税等戻入額	△46	-
法人税等調整額	△231	△300
法人税等合計	214	102
当期純利益	3,274	3,200

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	5,945	5,945
当期変動額					
剰余金の配当				△240	△240
当期純利益				3,274	3,274
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	3,033	3,033
当期末残高	5,061	1,400	1,400	8,979	8,979

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△31	12,376	510	510	12,886
当期変動額					
剰余金の配当		△240			△240
当期純利益		3,274			3,274
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			204	204	204
当期変動額合計	△0	3,033	204	204	3,237
当期末残高	△31	15,409	715	715	16,124

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	8,979	8,979
当期変動額					
剰余金の配当				△343	△343
当期純利益				3,200	3,200
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	2,856	2,856
当期末残高	5,061	1,400	1,400	11,836	11,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△31	15,409	715	715	16,124
当期変動額					
剰余金の配当		△343			△343
当期純利益		3,200			3,200
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			244	244	244
当期変動額合計	△0	2,855	244	244	3,099
当期末残高	△32	18,265	959	959	19,224

5. その他

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	80,023	73.7	79,601	68.4	△422	△0.5
	海外	28,614	26.3	36,821	31.6	8,207	28.7
	合計	108,637	100.0	116,422	100.0	7,785	7.2
売 上 高	国内	74,512	64.4	73,895	71.5	△617	△0.8
	海外	41,165	35.6	29,416	28.5	△11,748	△28.5
	合計	115,677	100.0	103,312	100.0	△12,365	△10.7
繰 越 高	国内	64,011	69.7	69,717	66.4	5,705	8.9
	海外	27,879	30.3	35,284	33.6	7,404	26.6
	合計	91,891	100.0	105,001	100.0	13,110	14.3

(注) 前連結会計年度の繰越高は、発注者の事業見直しに伴い契約が解除となった工事を減額した後の金額である。

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	6,443	8.0	8,827	11.1	2,384	37.0
		民間	72,254	90.3	70,487	88.5	△1,767	△2.4
		計	78,697	98.3	79,314	99.6	617	0.8
注	土木	官公庁	1,338	1.7	131	0.2	△1,206	△90.1
		民間	—	—	154	0.2	154	—
		計	1,338	1.7	286	0.4	△1,052	△78.6
高	合計	官公庁	7,782	9.7	8,959	11.3	1,177	15.1
		民間	72,254	90.3	70,641	88.7	△1,612	△2.2
		計	80,036	100.0	79,601	100.0	△435	△0.5
売 上 高	建築	官公庁	7,899	10.6	9,867	13.4	1,968	24.9
		民間	65,635	88.1	63,140	85.4	△2,494	△3.8
		計	73,535	98.7	73,008	98.8	△526	△0.7
上	土木	官公庁	990	1.3	835	1.1	△154	△15.6
		民間	—	—	51	0.1	51	—
		計	990	1.3	886	1.2	△103	△10.4
高	合計	官公庁	8,889	11.9	10,703	14.5	1,813	20.4
		民間	65,635	88.1	63,191	85.5	△2,443	△3.7
		計	74,525	100.0	73,895	100.0	△629	△0.8
繰 越 高	建築	官公庁	10,448	16.3	9,407	13.4	△1,040	△10.0
		民間	52,545	82.1	59,892	86.0	7,346	14.0
		計	62,993	98.4	69,300	99.4	6,306	10.0
越	土木	官公庁	1,017	1.6	313	0.5	△703	△69.2
		民間	—	—	103	0.1	103	—
		計	1,017	1.6	416	0.6	△600	△59.0
高	合計	官公庁	11,465	17.9	9,721	13.9	△1,743	△15.2
		民間	52,545	82.1	59,995	86.1	7,449	14.2
		計	64,011	100.0	69,717	100.0	5,705	8.9